



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディカルシステムネットワーク

コード番号 4350 URL <http://www.msnw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田尻 稲雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 平島 英治

TEL 011-612-1069

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	64,517	16.2	2,710	52.0	2,694	57.5	1,153	96.4
27年3月期第3四半期	55,546	16.2	1,783	△11.6	1,710	△14.2	587	△28.6

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 1,284百万円 (93.1%) 27年3月期第3四半期 665百万円 (△26.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	40.79	—
27年3月期第3四半期	24.59	—

(注)1株当たり四半期純利益の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	48,982	9,672	19.1	316.18
27年3月期	45,587	6,135	12.7	243.31

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 9,361百万円 27年3月期 5,812百万円

(注)自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	4.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	87,300	15.6	3,600	36.3	3,600	41.7	1,500	69.3	52.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、公募及び第三者割当による新株式発行(3,360,000株)、自己株式の処分(2,080,000株)並びにオーバーアロートメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式発行(560,000株)を含めた期中平均株式数により算定しております。なお、算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	29,889,600 株	27年3月期	25,969,600 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	281,105 株	27年3月期	2,081,105 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	28,285,526 株	27年3月期3Q	23,888,495 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期連結貸借対照表には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、1株当たり当期純利益、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式は自己株式に含めて算出しており、従業員株式給付信託(J-ESOP)の当社株式は自己株式とみなしていません。
3. 当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、主力事業である医薬品等ネットワーク事業及び調剤薬局事業が堅調に推移したこと、並びに賃貸・設備関連事業において販売用不動産を売却したこと等により、売上高は64,517百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益2,710百万円(同52.0%増)、経常利益2,694百万円(同57.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,153百万円(同96.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、新規加盟件数が堅調に推移したことに伴い受発注手数料収入が増加したこと等により、売上高は2,430百万円(前年同期比15.8%増)、営業利益1,347百万円(同16.9%増)となりました。

なお、平成27年12月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局1,295店舗、39病・医院の合計1,334件(前連結会計年度末比134件増)となりました。

②調剤薬局事業

本事業に関しましては、当第3四半期連結累計期間に調剤薬局7店舗を新規出店するとともに株式取得により1社(1店舗)、事業譲受けにより4店舗を取得する一方、9店舗(内、ドラッグストア1店舗、ケアプランセンター1ヶ所、福祉用具貸与事業所1ヶ所)を閉鎖しました。また、グループ会社の吸収合併(4社)を行い、収益基盤の強化を図りました。平成27年12月31日現在の店舗数は、調剤薬局351店舗(休止中の1店舗を除く)、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア8店舗となっております。

後発医薬品の利用推進や在宅への取組強化による調剤技術料の取得等により処方箋単価が堅調に推移したこと、店舗運営の効率化等により関西地区をはじめ本州エリアでの収益改善が進んだこと、及び前連結会計年度にM&Aにより取得した店舗の業績寄与等により、売上高は60,517百万円(前年同期比14.8%増)、営業利益2,364百万円(同45.8%増)となりました。

③賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、販売用不動産を売却したこと及び不動産賃貸収入が堅調に推移したこと等により、売上高は1,965百万円(前年同期比80.1%増)、営業利益147百万円(前年同期は22百万円の損失)となりました。

なお、平成27年12月に開業した「ウイステリア小樽稲穂」の入居件数は、平成27年12月31日現在、全81戸中58戸と概ね順調に推移しております。

④給食事業

本事業に関しましては、病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。新規受託等により売上高は1,678百万円(前年同期比15.1%増)、営業損失56百万円(前年同期は4百万円の損失)となりました。

⑤その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。新規案件が減少したことから、本事業の売上高は111百万円(前年同期比14.2%減)、営業損失81百万円(前年同期は59百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は48,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,394百万円増加しました。

流動資産は11,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ656百万円の増加となりました。主な要因は、商品が増加したことによるものであります。固定資産は37,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,738百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券、賃貸・設備関連事業における建物及び構築物並びに有形固定資産のその他に含まれるリース資産等が増加したことによるものであります。

負債の部は39,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円の減少となりました。流動負債は21,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が増加したものの、買掛金が増加したことによるものであります。固定負債は17,598百万円となり、前連結会計年度末に比べ228百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

また、純資産の部においては、9,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,536百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加及び新株式発行による資本金、資本剰余金の増加並びに自己株式の処分によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月1日に公表した連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(平成28年1月29日)公表の「通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

① 役員株式給付信託(BBT)

当社は、平成27年6月19日開催の定時株主総会決議に基づき、役員に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、役員に対する新たな株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」を平成27年11月2日より導入しております。

ア. 取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、役員に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした役員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。役員に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

イ. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

ウ. 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式は当第3四半期連結会計期間210百万円、280,000株であります。

② 従業員株式給付信託(J-E S O P)

当社は、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員(以下「従業員等」という。)に対して信託を通じて当社株式を交付する取引を行っております。

ア. 取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員等に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員等に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

イ. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

ウ. 信託が保有する当社株式

信託における帳簿価額は前連結会計年度14百万円、当第3四半期連結会計期間118百万円であります。信託が保有する当社株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前第3四半期連結累計期間25,500株、当第3四半期連結累計期間204,200株であり、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間58,920株、当第3四半期連結累計期間126,315株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,499	2,308
売掛金	2,484	2,727
債権売却未収入金	641	780
調剤報酬等購入債権	363	359
商品	3,764	4,208
原材料	6	26
仕掛品	12	12
貯蔵品	64	68
繰延税金資産	488	291
その他	705	903
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	11,023	11,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,086	8,495
土地	7,426	7,542
建設仮勘定	1,029	1,247
その他(純額)	1,706	2,176
有形固定資産合計	17,249	19,462
無形固定資産		
のれん	13,214	12,920
ソフトウェア	231	411
その他	108	105
無形固定資産合計	13,554	13,437
投資その他の資産		
投資有価証券	157	532
差入保証金	1,693	1,775
繰延税金資産	880	934
その他	1,057	1,198
貸倒引当金	△29	△38
投資その他の資産合計	3,759	4,402
固定資産合計	34,564	37,302
資産合計	45,587	48,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,598	10,520
短期借入金	5,895	3,828
1年内返済予定の長期借入金	2,621	2,676
1年内償還予定の社債	25	—
未払法人税等	599	489
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	961	538
ポイント引当金	4	5
店舗閉鎖損失引当金	—	36
その他	2,918	3,616
流動負債合計	21,625	21,711
固定負債		
長期借入金	14,201	13,437
繰延税金負債	1	1
役員退職慰労引当金	488	361
役員株式給付引当金	—	22
退職給付に係る負債	1,377	1,515
その他	1,758	2,259
固定負債合計	17,826	17,598
負債合計	39,451	39,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091	1,932
資本剰余金	900	1,742
利益剰余金	4,979	5,900
自己株式	△1,146	△328
株主資本合計	5,825	9,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	26
繰延ヘッジ損益	△23	△15
退職給付に係る調整累計額	△16	△14
その他の包括利益累計額合計	△27	△3
非支配株主持分	338	428
純資産合計	6,135	9,672
負債純資産合計	45,587	48,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	55,546	64,517
売上原価	34,573	40,398
売上総利益	20,972	24,119
販売費及び一般管理費	19,189	21,409
営業利益	1,783	2,710
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	6
業務受託料	53	52
設備賃貸料	61	65
還付消費税等	—	98
雑収入	67	55
営業外収益合計	186	278
営業外費用		
支払利息	223	212
雑損失	34	81
営業外費用合計	258	294
経常利益	1,710	2,694
特別利益		
固定資産売却益	0	1
受取補償金	20	54
事業譲渡益	—	1
その他	—	0
特別利益合計	20	58
特別損失		
固定資産除却損	32	25
減損損失	163	233
店舗閉鎖損失	31	42
その他	4	15
特別損失合計	232	317
税金等調整前四半期純利益	1,499	2,434
法人税、住民税及び事業税	591	972
法人税等調整額	256	202
法人税等合計	847	1,174
四半期純利益	651	1,260
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	106
親会社株主に帰属する四半期純利益	587	1,153

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	651	1,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	14
繰延ヘッジ損益	7	7
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	13	23
四半期包括利益	665	1,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	600	1,177
非支配株主に係る四半期包括利益	64	106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月21日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結累計期間において公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ841百万円増加、自己株式が1,131百万円減少いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金1,932百万円、資本剰余金1,742百万円、自己株式△328百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	485	52,715	757	1,457	130	55,546	—	55,546
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	1,613	5	333	—	—	1,952	△1,952	—
計	2,099	52,720	1,091	1,457	130	57,498	△1,952	55,546
セグメント 利益又は損失 (△)	1,152	1,622	△22	△4	△59	2,688	△905	1,783

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△905百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△937百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワーク 事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	652	60,515	1,559	1,678	111	64,517	—	64,517
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	1,777	1	405	—	—	2,184	△2,184	—
計	2,430	60,517	1,965	1,678	111	66,702	△2,184	64,517
セグメント 利益又は損失 (△)	1,347	2,364	147	△56	△81	3,722	△1,012	2,710

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,012百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,038百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。